

# 半 期 報 告 書

第65期中（自 平成16年11月 1日）  
（至 平成17年 4月30日）

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7



第65期中（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年7月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第65期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	27
第6 【提出会社の参考情報】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	39
当中間連結会計期間	41
前中間会計期間	43
当中間会計期間	45

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年 7月22日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 垣 浩

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7番 4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門総括 川 原 俊 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7番 4号

【電話番号】 (06)6535—3611

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門総括 川 原 俊 明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野 1番地)

※当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目 8番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目 8番16号)

上記※印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,257,360	11,508,346	11,766,511	21,836,294	23,915,203
経常利益 (千円)	177,296	205,920	476,289	134,390	417,443
中間(当期)純利益 (千円)	59,970	102,660	263,806	113,182	195,639
純資産額 (千円)	4,290,413	4,596,925	5,622,301	4,313,164	4,790,335
総資産額 (千円)	16,478,301	18,046,463	18,539,978	16,188,855	16,894,822
1株当たり純資産額 (円)	182.95	195.67	237.28	183.77	201.60
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.56	4.37	11.15	4.82	7.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	11.10	—	7.39
自己資本比率 (%)	26.0	25.5	30.3	26.6	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,820	16,946	831,464	158,063	280,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,396	△153,096	37,248	138,748	△265,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,580	△38,760	△148,429	△252,855	△646,060
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,648,766	1,527,808	1,790,977	1,702,718	1,070,693
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	233 (34)	237 (36)	231 (36)	232 (34)	223 (32)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,196,600	11,431,404	11,670,508	21,694,956	23,736,352
経常利益 (千円)	186,919	218,943	429,918	137,464	419,808
中間(当期)純利益 (千円)	77,188	112,407	235,431	124,337	180,659
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	24,007	24,007	24,007
純資産額 (千円)	4,212,789	4,515,343	5,454,846	4,228,908	4,676,933
総資産額 (千円)	16,388,637	17,953,598	18,344,856	16,096,380	16,760,177
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	3.00	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.7	25.2	29.7	26.3	27.9
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	227 (31)	227 (33)	220 (33)	220 (30)	212 (29)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 63期中間、63期および64期中間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳螺部門	180(29)
建材部門	12(2)
土木部門	20(3)
管理部門	19(2)
合計	231(36)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数(名)	220(33)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカおよび建設ラッシュで賑わっていた中国の経済成長が減速するなかで、景気の牽引役を果たしてきた輸出関連分野の景況感が厳しいものとなり、また、デジタル機器関連分野においても、生産および在庫調整を行ってきたことを受けて、日本国内の景気は、足踏み状態のまま移行するところとなりました。

当グループが関連いたします建設業界は、前期に引き続いて製造業を中心とした民間設備投資が企業収益の回復にともなって拡大し、また民間住宅需要も都心部を中心に増加しました。しかしながら公共工事は、2月に補正予算が成立したものの当中間期における効果は限定的であり、公共工事全体の縮減をカバーすることはなく、建設業界全体としての景況感は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、売上高は、117億6千6百万円、対前年同期比2億5千8百万円、2.2%の増加となりました。損益面では、経常利益が4億7千6百万円、対前年同期比2億7千万円、131.3%の増加となり、中間純利益は2億6千3百万円、対前年同期比1億6千1百万円、157.0%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

#### ① 鋳螺部門

前期よりさらに加速度を増す原材料価格の上昇を、鋳螺商品の需要が減少するなかで、どれだけ早く適切に販売価格に反映できるかが、特に重要な課題となりました。前期では販売価格への転嫁ができないままでありましたが、当中間期ではきめ細やかな営業活動をすることによって、徹底した販売価格改定を実施し、鋳螺メーカーとの強力な協調関係のもと、顧客への理解を促進するよう努めてまいりました。また、あと施工アンカー類やドリルネジ、さらにステンレス商品の拡販にも注力し売上拡大に努めました。これらによりまして、鋳螺部門の売上高は94億4千5百万円（対前年同期比7.8%増）となりました。

#### ② 建材部門

民間設備投資のトレンドの影響を強く受ける部門であり、前期に引き続いて回復基調に転じてきておりますが、大阪を中心とする関西地区は、中小企業の活力が本格的に上昇しておらず、厳しい状況でした。また、住宅関連工事も着工棟数は増加しているものの、鉄骨造からより安価な木造へと需要が急激にシフトしており売上を大きく落としました。中大型工事の増加にともなってベースパックNTおよびII型は売上を伸ばし、構造材工事関連においてもSAPアンカーの大口物件を受注し、売上拡大に努め予算達成をいたしました。工事部門の縮小により、売上高が大きく減少いたしました。これらによりまして、建材部門の売上高は15億1千万円（対前年同期比19.9%減）となりました。

### ③ 土木部門

長らく続く公共工事の縮減の影響が、市場規模の縮小をもたらし、限られた市場で熾烈な価格競争が展開し、材料価格が上昇しているにもかかわらず、販売価格は逆行して低価格のまま推移しました。また、近畿地区における法面専門業者の受注活動が制限されたこともあり、法面部材分野の置かれた状況は厳しいものでした。そのようななか、前期より販売強化しておりますロックボルトシステムに対する市場評価が高くなり、売上を伸ばしつつあります。また、開設して3年目を迎えました北陸出張所（石川県金沢市）における営業活動がいよいよ軌道に乗り、売上拡大に貢献しましたが、全体の売上減少をカバーするまでには至りませんでした。これらによりまして、土木部門の売上高は8億1千万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、税金等調整前中間純利益4億8千3百万円の計上および売上債権の減少、法人税等の支払額等の要因により前連結会計年度末と比べ7億2千万円増加し、17億9千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億3千1百万円となりました。前年同期と比べ8億1千4百万円増加しております。主な要因は、売上債権の減少6億5千万円、税金等調整前中間純利益4億8千3百万円の増加等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3千7百万円となりました。前年同期と比べ1億9千万円増加しております。これは、投資有価証券の取得による支出6千4百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入9千9百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億4千8百万円となりました。前年同期と比べ支出額が1億9百万円増加しております。これは、長期借入金の返済9千6百万円と配当金の支払5千9百万円によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	9,445,962	7.8
建材	1,510,135	△19.9
土木	810,414	△6.2
合計	11,766,511	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	7,860,693	3.6
建材	1,392,537	△25.7
土木	587,341	△12.5
合計	9,840,571	△2.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備投資及び除却、売却はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において、重要な設備計画、除却等がなく重要な変更もありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年7月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,007,448	24,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	24,007,448	24,007,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月30日	—	24,007,448	—	2,008,335	—	510,000

## (4) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	5,393	22.5
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,934	8.1
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,692	7.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	3.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	3.3
柳橋ビル株式会社	名古屋市中区栄1丁目6番14号	722	3.0
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.9
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.4
守住節子	徳島市寺島本町東3丁目15番5号1001	307	1.3
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	300	1.2
計	—	13,003	54.1

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式312千株(1.3%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,604,000	23,604	—
単元未満株式	普通株式 91,448	—	—
発行済株式総数	24,007,448	—	—
総株主の議決権	—	23,604	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式599株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	312,000	—	312,000	1.3
計	—	312,000	—	312,000	1.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高(円)	280	288	290	275	290	345
最低(円)	253	255	262	261	269	282

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第64期中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第65期中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)及び第64期中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び第65期中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,527,808		1,790,977		1,070,693		
2 受取手形及び売掛金	※2,3	8,124,212		7,071,204		7,720,466		
3 たな卸資産		1,648,937		1,651,370		1,294,327		
4 繰延税金資産		78,973		90,313		107,735		
5 その他		275,711		260,825		36,866		
貸倒引当金		△42,486		△33,837		△41,182		
流動資産合計		11,613,157	64.4	10,830,852	58.4	10,188,905	60.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,080,782		2,082,258		2,081,578		
減価償却累計額		1,096,643		1,154,680		1,126,556		
		984,138		927,578		955,022		
(2) 機械装置 及び車両運搬具		101,093		96,295		96,295		
減価償却累計額		84,050		82,083		80,943		
		17,042		14,211		15,351		
(3) 土地	※1	3,311,731		3,311,731		3,311,731		
(4) その他		26,341	4,339,254	24.0	20,686	4,274,208	23.1	23,221
		13,981	0.1	14,870	0.1	14,822	0.1	
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,887,133		3,239,612		2,202,252		
(2) その他		461,907		453,690		457,785		
貸倒引当金		△268,969	2,080,070	11.5	△273,256	3,420,046	18.4	△274,269
固定資産合計		6,433,306	35.6	7,709,125	41.6	6,705,916	39.7	
資産合計		18,046,463	100.0	18,539,978	100.0	16,894,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※2	6,229,352		5,903,279		5,200,029		
2	※1	4,100,000		3,600,000		3,600,000		
3	※1	1,676,000		136,000		232,000		
4		144,000		155,000		168,300		
5		545,446		623,201		824,299		
		12,694,798	70.3	10,417,480	56.2	10,024,629	59.3	
II		固定負債						
1	※1	136,000		1,500,000		1,500,000		
2		338,568		339,366		342,666		
3		279,670		660,329		236,691		
4		500		500		500		
		754,738	4.2	2,500,195	13.5	2,079,857	12.3	
		13,449,537	74.5	12,917,676	69.7	12,104,487	71.6	
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
III		利益剰余金						
IV		その他有価証券評価 差額金						
V		自己株式						
		2,008,335	11.1	2,008,335	10.8	2,008,335	11.9	
		1,022,624	5.7	1,025,759	5.5	1,025,187	6.1	
		1,367,206	7.6	1,585,411	8.6	1,401,452	8.3	
		289,124	1.6	1,058,144	5.7	416,855	2.5	
		△90,365	△0.5	△55,349	△0.3	△61,495	△0.4	
		4,596,925	25.5	5,622,301	30.3	4,790,335	28.4	
		18,046,463	100.0	18,539,978	100.0	16,894,822	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,508,346	100.0		11,766,511	100.0		23,915,203	100.0
II 売上原価			9,453,271	82.1		9,483,527	80.6		19,619,200	82.0
売上総利益			2,055,075	17.9		2,282,984	19.4		4,296,003	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,880,251	16.3		1,852,302	15.7		3,712,130	15.6
営業利益			174,823	1.6		430,681	3.7		583,872	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		86			81		175			
2 受取配当金		15,630			20,306		37,893			
3 賃貸料収入		33,354			38,332		70,407			
4 持分法による 投資利益		—			4,783		—			
5 その他の営業外 収益		22,543	71,615	0.6	19,564	83,069	0.7	42,567	151,043	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		29,806			26,388		59,165			
2 売上割引		1,142			1,471		4,315			
3 持分法による 投資損失		9,429			—		11,273			
4 通貨スワップ等 評価損		—			3,932		238,466			
5 手形売却損		—			5,358		3,906			
6 その他の営業外 費用		139	40,517	0.4	308	37,460	0.3	345	317,472	1.3
経常利益			205,920	1.8		476,289	4.1		417,443	1.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		12,796			7,423		13,399			
2 貸倒引当金戻入益		—	12,796	0.1	243	7,666	0.1	—	13,399	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損		—			—		7,113			
2 ゴルフ会員権 評価損	※3	—			—		2,120			
3 固定資産除却損	※2	364	364	0.0	531	531	0.0	797	10,031	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			218,353	1.9		483,424	4.2		420,811	1.7
法人税、住民税 及び事業税		144,721			197,824		410,001			
法人税等調整額		△29,028	115,692	1.0	21,793	219,618	1.9	△184,829	225,172	0.9
中間(当期)純利益			102,660	0.9		263,806	2.3		195,639	0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,022,277		1,025,187		1,022,277
II							
1		346	346	572	572	2,909	2,909
III			1,022,624		1,025,759		1,025,187
(利益剰余金の部)							
I			1,312,487		1,401,452		1,312,487
II							
1		102,660	102,660	263,806	263,806	195,639	195,639
III							
1		46,941		59,147		105,674	
2		1,000	47,941	20,700	79,847	1,000	106,674
IV			1,367,206		1,585,411		1,401,452

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		218,353	483,424	420,811
減価償却費		35,575	31,788	71,245
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		871	△3,299	4,968
貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		27,986	△8,358	31,692
賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		24,500	△13,300	48,800
受取利息及び受取配当金		△15,717	△20,387	△38,068
支払利息		29,806	26,388	59,165
持分法による 投資利益(△)又は 持分法による投資損失		11,373	△4,783	13,217
投資有価証券評価損		—	—	7,113
固定資産除却損		364	531	797
投資有価証券売却益		△12,796	△7,423	△13,399
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,120
売上債権の増加額(△) 又は減少額		△655,647	650,274	△250,255
たな卸資産の増加額(△)		△678,201	△357,043	△323,591
その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		△209,935	△222,364	26,035
仕入債務の増加額		1,057,329	703,249	28,007
通貨スワップ等評価損		—	3,932	238,466
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		201,909	△42,779	25,067
役員賞与の支払額		△1,000	△20,700	△1,000
小計		34,769	1,199,150	351,195
利息及び配当金の受取額		15,718	20,373	38,082
利息の支払額		△29,471	△28,116	△56,796
法人税等の支払額		△4,068	△359,943	△52,450
営業活動による キャッシュ・フロー		16,946	831,464	280,029

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△331,209	△64,322	△473,946
投資有価証券の売却に よる収入		174,561	99,725	206,709
有形固定資産の取得に よる支出		△225	△680	△2,205
無形固定資産の取得に よる支出		—	△220	△980
有形固定資産の売却に よる収入		—	—	134
長期貸付金による支出		—	—	△3,010
長期貸付金回収による 収入		660	960	1,520
その他の投資の純増減額		3,116	1,786	5,782
投資活動による キャッシュ・フロー		△153,096	37,248	△265,994
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		100,000	—	△400,000
長期借入金による収入		—	—	1,500,000
長期借入金の返済による 支出		△96,000	△96,000	△1,676,000
自己株式の取得による 支出		△196	△339	△774
自己株式の売却による 収入		4,378	7,058	36,388
配当金の支払額		△46,941	△59,147	△105,674
財務活動による キャッシュ・フロー		△38,760	△148,429	△646,060
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△174,909	720,283	△632,025
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,702,718	1,070,693	1,702,718
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,527,808	1,790,977	1,070,693

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コバックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) 1社は小規模であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左  ②無形固定資産 同左  (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日現在)																																																		
※1 担保に供されている 資産及び対応債務	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>38,080千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>276,122千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>966,780千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,549,475千円</td></tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金 一年以内</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>返済予定の長期借入金</td><td>1,612,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>96,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,508,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	38,080千円	建物	276,122千円	土地	268,493千円	関係会社株式	966,780千円	計	1,549,475千円	短期借入金 一年以内	1,800,000千円	返済予定の長期借入金	1,612,000千円	長期借入金	96,000千円	計	3,508,000千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,931,540千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>259,848千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268,493千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,459,881千円</td></tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金 一年以内</td><td>1,300,000千円</td></tr> <tr><td>返済予定の長期借入金</td><td>96,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,896,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,931,540千円	建物	259,848千円	土地	268,493千円	計	2,459,881千円	短期借入金 一年以内	1,300,000千円	返済予定の長期借入金	96,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,896,000千円	<table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,187,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>267,346千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>268,493千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,723,339千円</td></tr> </table> <p>上記担保提供資産に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金 一年以内</td><td>1,300,000千円</td></tr> <tr><td>返済予定の長期借入金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,960,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券	1,187,500千円	建物	267,346千円	土地	268,493千円	計	1,723,339千円	短期借入金 一年以内	1,300,000千円	返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	1,500,000千円	計	2,960,000千円
投資有価証券	38,080千円																																																				
建物	276,122千円																																																				
土地	268,493千円																																																				
関係会社株式	966,780千円																																																				
計	1,549,475千円																																																				
短期借入金 一年以内	1,800,000千円																																																				
返済予定の長期借入金	1,612,000千円																																																				
長期借入金	96,000千円																																																				
計	3,508,000千円																																																				
投資有価証券	1,931,540千円																																																				
建物	259,848千円																																																				
土地	268,493千円																																																				
計	2,459,881千円																																																				
短期借入金 一年以内	1,300,000千円																																																				
返済予定の長期借入金	96,000千円																																																				
長期借入金	1,500,000千円																																																				
計	2,896,000千円																																																				
投資有価証券	1,187,500千円																																																				
建物	267,346千円																																																				
土地	268,493千円																																																				
計	1,723,339千円																																																				
短期借入金 一年以内	1,300,000千円																																																				
返済予定の長期借入金	160,000千円																																																				
長期借入金	1,500,000千円																																																				
計	2,960,000千円																																																				
※2 期末満期手形処理	—————	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>430,663千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,313,197千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>60,669千円</td></tr> </table>	受取手形	430,663千円	支払手形	1,313,197千円	受取手形裏書譲渡高	60,669千円	<p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>215,228千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>887,397千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td>15,960千円</td></tr> </table>	受取手形	215,228千円	支払手形	887,397千円	受取手形裏書譲渡高	15,960千円																																						
受取手形	430,663千円																																																				
支払手形	1,313,197千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	60,669千円																																																				
受取手形	215,228千円																																																				
支払手形	887,397千円																																																				
受取手形裏書譲渡高	15,960千円																																																				
※3 手形債権流動化	—————	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>1,578,634千円</td></tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	1,578,634千円	<p>手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。</p> <p>受取手形の流動化による債権譲渡高</p> <table border="0"> <tr><td>821,964千円</td></tr> </table> <p>なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	821,964千円																																																
1,578,634千円																																																					
821,964千円																																																					
4 受取手形裏書譲渡高	821,264千円	791,250千円	772,472千円																																																		

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	荷造運送費 494,149千円 給与及び 諸手当 469,014千円 賞与引当金 繰入額 144,000千円 退職給付 費用 40,937千円 減価償却費 35,575千円 貸倒引当金 繰入額 31,250千円	荷造運送費 487,086千円 給与及び 諸手当 458,416千円 賞与引当金 繰入額 155,000千円 退職給付 費用 41,611千円 減価償却費 31,788千円	荷造運送費 948,169千円 給与及び 諸手当 935,165千円 賞与引当金 繰入額 168,300千円 退職給付 費用 81,659千円 減価償却費 71,245千円 貸倒引当金 繰入額 37,290千円
※2 固定資産除却損	車両運搬具 279千円 その他 84千円 計 364千円	その他(工具 器具及び備品) 531千円	構築物 145千円 車両運搬具 467千円 工具器具 及び備品 184千円 計 797千円
※3 ゴルフ会員権評価損	—	—	このうち、貸倒引当金繰入額は、 290千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145,529</td> <td>85,145</td> <td>60,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,694</td> <td>110,867</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,616千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	183,694	110,867	72,827	1年以内	30,210千円	1年超	42,616千円	計	72,827千円	支払リース料	21,395千円	減価償却費相当額	21,395千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,082</td> <td>61,772</td> <td>52,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,377</td> <td>88,197</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	145,377	88,197	57,179	1年以内	23,769千円	1年超	33,409千円	計	57,179千円	支払リース料	14,728千円	減価償却費相当額	14,728千円	<p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,275</td> <td>57,190</td> <td>48,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,440</td> <td>86,729</td> <td>56,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,711千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	143,440	86,729	56,711	1年以内	25,334千円	1年超	31,376千円	計	56,711千円	支払リース料	36,646千円	減価償却費相当額	36,646千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																																																										
工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384																																																																																										
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																																																										
合計	183,694	110,867	72,827																																																																																										
1年以内	30,210千円																																																																																												
1年超	42,616千円																																																																																												
計	72,827千円																																																																																												
支払リース料	21,395千円																																																																																												
減価償却費相当額	21,395千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																																																										
工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309																																																																																										
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																																																										
合計	145,377	88,197	57,179																																																																																										
1年以内	23,769千円																																																																																												
1年超	33,409千円																																																																																												
計	57,179千円																																																																																												
支払リース料	14,728千円																																																																																												
減価償却費相当額	14,728千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																																																										
工具器具及び備品	105,275	57,190	48,085																																																																																										
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																																																										
合計	143,440	86,729	56,711																																																																																										
1年以内	25,334千円																																																																																												
1年超	31,376千円																																																																																												
計	56,711千円																																																																																												
支払リース料	36,646千円																																																																																												
減価償却費相当額	36,646千円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,309,363	1,784,447	475,083
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	11,090	890
合計	1,319,563	1,795,537	475,973

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 88,933千円

2 その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,336,558	3,050,142	1,713,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	9,964	△236
合計	1,346,758	3,060,106	1,713,347

(注) 当中間連結会計期間は、減損処理を実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

    関連会社株式 126,843千円

2 その他有価証券

    非上場株式 52,662千円

前連結会計年度末(平成16年10月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,414,537	2,095,857	681,320
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	9,551	△649
合計	1,424,737	2,105,408	680,671

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を7,113千円実施しております。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 94,180千円

2 その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																								
当社連結グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	<p>(1) 通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等 のうち 1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>5,714,400</td> <td>5,714,400</td> <td>5,585,714</td> <td>128,685</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>1,033,850</td> <td>925,970</td> <td>920,136</td> <td>113,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,748,250</td> <td>6,640,370</td> <td>6,505,850</td> <td>242,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定方法                      通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。                      2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。                      3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) 金利関連                      すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,585,714	128,685	通貨オプション	1,033,850	925,970	920,136	113,713	計	6,748,250	6,640,370	6,505,850	242,399	<p>(1) 通貨関連</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>契約額等 (千円)</th> <th>契約額等 のうち 1年超 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>評価損 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>5,714,400</td> <td>5,714,400</td> <td>5,541,821</td> <td>172,578</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>1,087,790</td> <td>1,087,790</td> <td>1,021,901</td> <td>65,888</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,802,190</td> <td>6,802,190</td> <td>6,563,723</td> <td>238,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 時価の算定方法                      通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。                      2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。                      3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) 金利関連                      すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,541,821	172,578	通貨オプション	1,087,790	1,087,790	1,021,901	65,888	計	6,802,190	6,802,190	6,563,723	238,466
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)																																						
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,585,714	128,685																																						
通貨オプション	1,033,850	925,970	920,136	113,713																																						
計	6,748,250	6,640,370	6,505,850	242,399																																						
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)																																						
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,541,821	172,578																																						
通貨オプション	1,087,790	1,087,790	1,021,901	65,888																																						
計	6,802,190	6,802,190	6,563,723	238,466																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 195.67円	1株当たり純資産額 237.28円	1株当たり純資産額 201.60円
1株当たり中間純利益 4.37円	1株当たり 中間純利益金額 11.15円	1株当たり 当期純利益金額 7.43円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 11.10円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 7.39円

## 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	102,660	263,806	195,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,700
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(20,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	102,660	263,806	174,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,485	23,664	23,540
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	—	93	116
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)(千株)	—	(93)	(116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金		1,491,071	1,776,943	1,054,906		
2	※3.4	受取手形		5,196,525	4,264,664	4,703,268		
3		売掛金		2,959,948	2,802,571	3,011,225		
4		たな卸資産		1,583,291	1,559,951	1,234,589		
5		繰延税金資産		75,773	85,906	103,518		
6		その他		274,770	259,989	35,871		
		貸倒引当金		△41,985	△33,049	△40,418		
		流動資産合計		11,539,394	10,716,976	10,102,960		60.3
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1.2	建物		937,568	884,813	909,778		
(2)	※2	土地		3,311,731	3,311,731	3,311,731		
(3)	※1	その他		88,008	75,993	82,020		
				4,337,309	4,272,539	4,303,530		
2		無形固定資産		13,635	14,524	14,476		
3		投資その他の資産						
(1)	※2	関係会社株式		1,227,096	2,301,034	1,425,808		
(2)	※2	その他		1,097,947	1,306,728	1,180,485		
		貸倒引当金		△261,783	△266,947	△267,083		
				2,063,260	3,340,815	2,339,209		
		固定資産合計		6,414,204	7,627,879	6,657,216		39.7
		資産合計		17,953,598	18,344,856	16,760,177		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	4,618,208		4,560,672		3,785,613		
2 買掛金		1,613,089		1,347,217		1,417,664		
3 短期借入金	※2	4,100,000		3,600,000		3,600,000		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,676,000		136,000		232,000		
5 未払法人税等		140,652		183,751		349,470		
6 賞与引当金		137,000		147,000		160,000		
7 その他		397,460		413,117		457,588		
流動負債合計		12,682,411	70.6	10,387,757	56.6	10,002,336	59.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	136,000		1,500,000		1,500,000		
2 退職給付引当金		337,987		338,516		341,977		
3 繰延税金負債		281,356		663,235		238,429		
4 預り保証金		500		500		500		
固定負債合計		755,844	4.2	2,502,252	13.7	2,080,907	12.4	
負債合計		13,438,255	74.8	12,890,010	70.3	12,083,243	72.1	
(資本の部)								
I 資本金		2,008,335	11.2	2,008,335	11.0	2,008,335	12.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		510,000		510,000		510,000		
2 その他資本剰余金		512,624		515,759		515,187		
資本剰余金合計		1,022,624	5.7	1,025,759	5.6	1,025,187	6.1	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		681,178		1,074,483		681,178		
2 中間(当期) 未処分利益		609,890		383,889		619,409		
利益剰余金合計		1,291,068	7.2	1,458,372	7.9	1,300,587	7.8	
IV その他有価証券 評価差額金		283,680	1.6	1,017,728	5.5	404,318	2.4	
V 自己株式		△90,365	△0.5	△55,349	△0.3	△61,495	△0.4	
資本合計		4,515,343	25.2	5,454,846	29.7	4,676,933	27.9	
負債・資本合計		17,953,598	100.0	18,344,856	100.0	16,760,177	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,431,404	100.0		11,670,508	100.0		23,736,352	100.0
II 売上原価			9,485,835	83.0		9,535,337	81.7		19,663,078	82.8
売上総利益			1,945,568	17.0		2,135,170	18.3		4,073,274	17.2
III 販売費及び一般管理費	※5		1,780,123	15.6		1,755,253	15.0		3,516,431	14.8
営業利益			165,444	1.4		379,917	3.3		556,843	2.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		86			81			175		
2 その他	※1	84,439	84,526	0.7	87,222	87,303	0.7	168,860	169,035	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		29,806			26,388			59,165		
2 その他	※2	1,220	31,026	0.3	10,914	37,303	0.3	246,906	306,071	1.3
経常利益			218,943	1.8		429,918	3.7		419,808	1.8
VI 特別利益	※3		12,796	0.1		7,666	0.1		13,399	0.1
VII 特別損失	※4		364	0.0		531	0.0		34,531	0.1
税引前中間(当期) 純利益			231,376	1.9		437,053	3.8		398,676	1.8
法人税、住民税 及び事業税		144,721			178,470			398,501		
法人税等調整額		△25,752	118,968	1.0	23,150	201,621	1.7	△180,483	218,017	1.0
中間(当期)純利益			112,407	0.9		235,431	2.1		180,659	0.8
前期繰越利益			194,492			148,457			194,492	
利益準備金取崩高			302,990			—			302,990	
中間配当額			—			—			58,732	
中間(当期)未処分 利益			609,890			383,889			619,409	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左  ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同左	税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,347,801千円 計額</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 38,080千円</p> <p>建物 276,122千円</p> <p>土地 268,493千円</p> <p>関係会社株式 966,780千円</p> <hr/> <p>計 1,549,475千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,800,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 1,612,000千円</p> <p>長期借入金 96,000千円</p> <hr/> <p>計 3,508,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,402,829千円 計額</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 44,720千円</p> <p>建物 259,848千円</p> <p>土地 268,493千円</p> <p>関係会社株式 1,886,820千円</p> <hr/> <p>計 2,459,881千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 96,000千円</p> <p>長期借入金 1,500,000千円</p> <hr/> <p>計 2,896,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,376,585千円 計額</p> <p>※2 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>投資有価証券 33,760千円</p> <p>建物 267,346千円</p> <p>土地 268,493千円</p> <p>関係会社株式 1,153,740千円</p> <hr/> <p>計 1,723,339千円</p> <p>上記担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,300,000千円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 160,000千円</p> <p>長期借入金 1,500,000千円</p> <hr/> <p>計 2,960,000千円</p>
<p>※3 期末満期手形処理 ———</p>	<p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 430,663千円 支払手形 1,313,197千円 受取手形裏書譲渡高 60,669千円</p>	<p>※3 期末満期手形処理 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 215,228千円 支払手形 887,397千円 受取手形裏書譲渡高 15,960千円</p>
<p>※4 手形債権流動化 ———</p>	<p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>	<p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 821,964千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている418,336千円は、受取手形に含めて表示しております。</p>
<p>5 このほか 受取手形裏書譲渡高 821,264千円</p>	<p>5 このほか 受取手形裏書譲渡高 791,250千円</p>	<p>5 このほか 受取手形裏書譲渡高 772,472千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 33,354千円 受取配当金 23,574千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 38,332千円 受取配当金 24,306千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 70,407千円 受取配当金 45,837千円
※2 ———	※2 ———	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 通貨スワップ等評価損 238,466千円
※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 12,796千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 7,423千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券売却益 13,399千円
※4 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 364千円	※4 特別損失の内、主なもの 固定資産除却損 531千円	※4 特別損失の内、主なもの 関係会社株式評価損 24,499千円 ゴルフ会員権評価損 2,120千円 (このうち貸倒引当金繰入額 290千円) 投資有価証券評価損 7,113千円 固定資産除却損 797千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 35,216千円 無形固定資産 79千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 31,359千円 無形固定資産 171千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 70,469千円 無形固定資産 218千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>142,355</td> <td>84,193</td> <td>58,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,520</td> <td>109,915</td> <td>70,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	180,520	109,915	70,605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,908</td> <td>60,185</td> <td>50,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,203</td> <td>86,610</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	142,203	86,610	55,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>18,175</td> <td>6,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>102,101</td> <td>55,920</td> <td>46,180</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>11,362</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,266</td> <td>85,459</td> <td>54,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	24,453	18,175	6,277	工具器具及び備品	102,101	55,920	46,180	ソフトウェア	13,711	11,362	2,348	合計	140,266	85,459	54,807
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																											
工具器具及び備品	142,355	84,193	58,162																																																											
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																											
合計	180,520	109,915	70,605																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																											
合計	142,203	86,610	55,592																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	24,453	18,175	6,277																																																											
工具器具及び備品	102,101	55,920	46,180																																																											
ソフトウェア	13,711	11,362	2,348																																																											
合計	140,266	85,459	54,807																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,029千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,605千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,078千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	29,576千円	1年超	41,029千円	計	70,605千円	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	21,078千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	23,134千円	1年超	32,457千円	計	55,592千円	支払リース料	14,411千円	減価償却費相当額	14,411千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,106千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,807千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,748千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	24,700千円	1年超	30,106千円	計	54,807千円	支払リース料	35,748千円	減価償却費相当額	35,748千円																														
1年以内	29,576千円																																																													
1年超	41,029千円																																																													
計	70,605千円																																																													
支払リース料	21,078千円																																																													
減価償却費相当額	21,078千円																																																													
1年以内	23,134千円																																																													
1年超	32,457千円																																																													
計	55,592千円																																																													
支払リース料	14,411千円																																																													
減価償却費相当額	14,411千円																																																													
1年以内	24,700千円																																																													
1年超	30,106千円																																																													
計	54,807千円																																																													
支払リース料	35,748千円																																																													
減価償却費相当額	35,748千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 平成16年4月30日	当中間会計期間末 平成17年4月30日	前事業年度末 平成16年10月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年6月24日開催の取締役会において、第65期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額	71,084千円
--------	----------

1株当たりの額	3.00円
---------	-------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	平成17年1月31日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-------------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆  
関与社員

代表社員 公認会計士 野村 聡  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年1月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

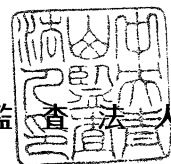
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

伊野吉隆

代表社員  
関与社員 公認会計士

野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年1月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西野 吉隆  
関与社員

代表社員 公認会計士 野村 聡  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

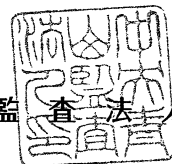
# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月16日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員



西野吉隆



代表社員 公認会計士  
関与社員

野村聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年1月1日から平成17年10月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。